

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1401-1		事務事業名		一般事務事業小中学校運動部活動指導者謝礼				事業期間			平成10年度		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部		健康生きがい支え合い推進部				担当課・担当係			文化・スポーツ課		事業推進係						
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	14	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業		款	10	項	6	目	1	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市教育振興基本計画 小牧市立中学校地域連携型部活動への民間指導者の派遣に関する要綱 小牧市立小学校運動部活動民間指導者派遣事業実施要綱								対象 (何・誰を対象に)		教育委員会が認めた民間指導者									
	目的 (何のために)	市内小中学校で実施される部活動の活性化及び生徒の安全管理を図るため、民間指導者を派遣している。派遣活動の対価として、謝金支払いを行っている。								内容 (どのような方法で)		専門的な知識及び技術を有する指導者がいない部活動に対し、学校長からの申請により、民間指導者を派遣している。謝金は1回の指導につき2,000円を支払う。四半期ごとの各学校からの実績報告を基に支払を行っている。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6	
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	3,564	3,594	5,018	4,642		
				国・県支出金							
				その他							
			計(A)		3,564	3,594	5,018	4,642			
			対前年比		%	—	100.84%	139.62%	92.51%		
	予算額				千円	8,300	7,200	7,200	6,960	6,000	
	人件費	正規職員				人	0.15	0.15	0.15	0.15	
		正規職員(平均賃金)				千円	1,123	1,123	1,123	1,123	
		その他職員				人					
		その他職員(時給×時間)				千円					
		計(B)				千円	1,123	1,123	1,123	1,123	
事業費合計(C=A+B)					千円	4,687	4,717	6,141	5,765		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	14	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
	展開方向	1	1	スポーツ指導者登録者数	人	↗	298人	289人			
			2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標			目標					
				実績					
				目標					
				実績					
	活動指標	民間指導者活動回数(運動部のみ)	回	目標					
				実績	1,797	1,782	2,509	2,321	
		民間指導者数(運動部のみ)	人	目標					
				実績	86	90	80	96	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	12,640	12,569	12,187	11,834	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	370	375	503	487			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの							
	事業の達成状況と課題	市内小中学校の部活動に対し、民間指導者の派遣を行っている。コロナ禍においては、緊急事態宣言等で部活動ができない期間があったため、派遣回数が例年に比べ減少したが、令和4年以降回復傾向にある。 また、文化部活動においても令和5年度から指導者派遣を可能とし、令和5年度は中学校2校の吹奏楽部に指導者派遣を行った。		今後の実施内容・今後の改善内容	市内中学校の運動部活動の多くで本事業が活用され、民間指導者が指導に当たっている。今後も現在の民間指導者派遣事業を維持しつつ、文化部への派遣についても拡大していく。 現在検討されている「部活動の地域連携・地域展開」の際の指導者派遣について検討していく必要がある。					
	改善の有無	有			千円		節	細節		細々節
	これまでの改善内容	令和5年度から文化部についても民間指導者の派遣を可能とした。		事務事業評価額						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	よりよい部活動を運営するために公費投入は妥当と考える。 部活動の地域連携・地域移行と合わせて、本事業の内容を検討する必要がある。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	部活動顧問の負担増や、子ども達が適切な指導を受けることができなくなるため。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	民間指導者への謝金支払いのため、削減することはできない。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	指導者には指導1回につき2,000円を支払っている。 民間委託した場合、事業費が高騰すると思われる。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	現在、受益者負担は無いが、今後部活動の地域連携・地域移行をしていく際に、受益者負担についても検討していく必要がある。